

毎週火、金曜日発行（但休日当るときは翌日）  
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

# 鳥取県公報

## 目次

### 告示 土地の公用廃止

代表者売渡制度の実施期日  
漁船損害補償法第百十二条第一項の規定による同意を求めるための事前届出  
豚等の移入禁止区域の指定  
保安林指定の解除予定  
鳥取県市町村職員共済組合昭和三十五年度事業計画変更書の概要

### 雑報

## 告示

### 鳥取県告示第六百十四号

次の土地は、昭和三十五年十二月六日からその公用を廃止した。

昭和三十五年十二月十六日

鳥取県知事 石 破 二 朗  
場 所 地目又は品目は 面積又は数量  
西伯郡伯仙町尾高五三一地先 水路 二三、七六坪  
関係図面は、土木部管理課に保管

### 鳥取県告示第六百十五号

次の土地は、昭和三十五年十二月六日からその公用を廃止した。

昭和三十五年十二月十六日  
鳥取県知事 石 破 二 朗  
場 所 地目又は品目は 面積又は数量  
東伯郡東伯町大字保字家の上四 道路 一一、一三坪  
二ノ一四二ノ二地先  
関係図面は、土木部管理課に保管

### 鳥取県告示第六百十六号

食糧管理法施行規則（昭和二十二年農林省令第百三号）第十五条の二第一項の規定に基づき農林大臣が指定した

代表者売渡制度の実施期日は、次のとおりである。

昭和三十五年十二月十六日  
鳥取県知事 石 破 二 朗  
昭和三十六年一月一日

鳥取県告示第六百十七号

漁船損害補償法施行令（昭和二十七年政令第六十八号）第五条第一項の規定により、漁船損害補償法（昭和二十七年法律第二十八号）第百十二条第一項の規定による同意を求めるための事前届出があつたので同令第五条第三項の規定により、次のとおり告示する。

昭和三十五年十二月十六日

鳥取県知事 石 破 二 朗

一 届出事項

- 1 発起人の住所及び氏名  
鳥取県気高郡気高町大字八束水 坂本長次郎  
同 右 浜辺仙太郎

2 加入区  
浜村加入区

3 漁船損害補償法第百十三条第一項の申出をする漁業協同組合の名称  
浜村漁業協同組合

二 指定漁船調査の縦覧

- 1 縦覧期間  
昭和三十五年十二月十六日から昭和三十六年一月十日まで
- 2 縦覧の場所  
浜村漁業協同組合事務所

鳥取県告示第六百十八号

豚コレラ予防に関する規則（昭和二十六年七月鳥取県規則第四十五号）第一条の規定により昭和三十五年十二月十六日から豚、その死体又は豚コレラの病原体をひろげおそれがある物品の移入禁止する区域をとして岡山県を指定する。

昭和三十五年十二月十六日

鳥取県知事 石 破 二 朗

鳥取県告示第六百十九号

次の保安林を解除予定保安林にしたから、森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十条の規定により告示する。

昭和三十五年十二月十六日

鳥取県知事 石 破 二 朗

一 岩美郡福部村大字海士字気束水八二一ノ三所在の森林

指定の目的 飛砂防備のため

解除の理由 指定理由の消滅

申請者住所氏名 岩美郡福部村大字海士 井手野重雄

二 東伯郡北条町大字松神字大西三六〇所在の森林

指定の目的 風害防備のため

解除の理由 指定理由の消滅

申請者住所氏名 東伯郡北条町大字松神 根鈴 民雄

三 東伯郡赤碕町大字松谷字海道ノ上五〇四所在の森林

指定の理由 魚つきのため

解除の理由 指定理由の消滅

申請者住所氏名 赤碕町長 三好 久義

四 西伯郡大山町平田字村屋敷六九ノ一から六九ノ六まで字早稲田一六三ノ一から一六三ノ一七まで字登り上り二八五から二八七ノ二まで

指定の目的 潮害防備のため

解除の理由 防潮堤敷地とするため

申請者住所氏名 大山町長 入江 正雄

五 西伯郡西伯町大字法勝寺字アサドリ谷山九〇二、字カナクン谷山九〇一

指定の目的 干害防備のため

解除の理由 指定理由の消滅

申請者住所氏名 西伯町長 磯田 俊二

昭和三十五年十一月二十九日議決の昭和三十五年度事業計画変更書の概要は次のとおりである。

昭和三十五年十二月 日

鳥取県市町村職員共済組合理事長 石 河 大 直

事 業 計 画 概 要

1. 組合に属する市町村の数 変更なし
2. 組合員数、組料額及び被扶養者数

種 別	区 分	組 合 員 数		給 料 月 額		被 扶 養 者 数	
		昭和35年度 当初計画	昭和35年度 変更計画	昭和36年度 当初計画	昭和35年度 変更計画	昭和35年度 当初計画	昭和35年度 変更計画
甲 種	男女計	622 1,260	1,360	10,130,400	10,961,600	1,427	1,496
	男女計	2,545 885 3,430	3,510	49,432,600	50,887,400	7,484	7,611
合 計	男女計	3,167 1,523 4,690	4,870	59,563,000	61,849,000	8,911	9,107

3. 短期経理及び長期経理における掛金及び市町村負担金の給料に対する割合

(ア) 短 期 経 理

00897

組合員掛金 変更なし

市町村負担金

種 別	市 町 村 負 担 金		備 考
	昭和35年12月 31日以前	昭和36年1月 1日以後	
甲種組合員	70	65	千分比
乙種組合員	70	65	〃
丙種組合員	70	65	〃

(イ) 長 期 経 理

変更なし

4. 各経理における事業の概要

経理单位名称

概

要

- (1) 組合員数及び平均給料月額  
年度末組合員数を4,870人（当初見込4,690人）、年間平均組合員数を4,780人（当初見込4,690人）として推計した。なお平均給料月額は当初見込のとおりとした。
- (2) 市町村負担金率の引下げ  
昭和36年1月1日から市町村負担金率を千分の五引下げ、千分の六十五とする。
- (3) 収 入 67,450,000  
当初計画額  
負担金及び掛金 66,120,000  
利息及び郵当金 1,207,000  
延滞金 0  
変更計画額 66,192,000  
1,256,000  
2,000
- (4) 交 出 72,196,000

00899

長期経理

給付入金金	56,317,000	57,446,000
繰上益金	14,750,000	14,750,000
(5) 損失金	△ 4,746,000	
(6) 資産の構成	3,740,000	4,746,000
(7) 流動資産		
預金	当初計画額	変更計画額
現金	518,600	576,000
短期貸付金	300,000	200,000
未収	21,300,000	20,300,000
	200,000	650,000
合計	22,318,600(70.64%)	21,726,000(82.20%)
(7) 固定資産		
定期預金	6,040,000	10,000,000
委託金	1,000,000	1,830,000
連合会勘定	2,235,300	1,374,000
合計	9,275,300(29.31%)	13,204,000(37.80%)

(1) 組合員数及び平均給料月額  
年度末組合員数を1,360人(当初見込1,260人)、年間平均組合員数を1,310人(当初見込1,260人)として推計した。

(2) 業務経理へ繰入金  
本経理の資金運用利益金の5%を年利率5分5厘を超える額に相当する240,000円(当初見込210,000円)を業務経理へ繰入を行う。

00899

業務経理

(3) 収入	15,000,000	
(4) 支出	6,814,000	
(5) 損益	8,186,000	
(6) 資産の構成	8,728,000	8,186,000
(7) 流動資産		
預金	当初計画額	変更計画額
現金	198,300	345,000
短期貸付金	7,000,000	5,000,000
未収	300,000	—
	300,000	800,000
合計	7,798,300(16.77%)	6,145,000(13.10%)
(7) 固定資産		
長期貸付金	5,000,000	5,000,000
貸付信託	23,414,000	25,500,000
連合会勘定	10,276,200	10,276,200
合計	38,690,200(83.23%)	40,776,200(86.90%)

(1) 長期経理から当初300,000円借受けを予定したが、これを行わないことにした。又長期経理からの繰入金を30,000円増額し240,000円とした。

(2) 収入 5,058,000

負担金	当初計画額	変更計画額
員利息及び配当金	4,614,900	4,696,000
雑収入	13,000	46,000
繰入金	60,000	76,000
繰出金	210,000	240,000
(3) 営業支出	5,202,100	
業務負担金	4,834,200	5,162,900
分担利息	27,200	27,200
損益	30,000	12,000
(4) 損失	144,100	
損益	144,100	
(5) 資産の構成		
(イ) 流動資産		
預り金	当初計画額	変更計画額
有価証券	718,600	468,600
未収入益	20,000	20,000
	3,000	3,000
合計	741,600(51.36%)	491,600(41.18%)
(イ) 固定資産		
器具及び備品	702,200(48.64%)	702,200(58.82%)
(6) 事業の内容		
(イ) 職員の給与改訂を行う。		
(ロ) 地方公務員の新しい共済制度発足準備のための、諸会議並びに研修を開催する。		
(ハ) 「町村時事」の発行組織から離れ、従って負担を要しないこととなる。		
(ニ) 職員の給与改訂を行う。		
(1) 収入	2,290,000	
(2) 支出		

保健 経 理

利息及び配当金	当初計画額	変更計画額
繰入金	4,000	40,000
繰出金	2,250,000	2,250,000
(3) 営業支出	2,260,900	
業務費用	2,260,900	
(4) 損益	29,100	
利益	29,100	
(5) 資産の構成		
(イ) 流動資産		
預り金	当初計画額	変更計画額
未収入益	809,600	1,028,700
	1,000	1,500
合計	810,600	1,030,200
(6) 事業の内容		
(イ) 家族観虫に要する費用を全額組合が負担する。(当初半額)		
(ロ) 歯牙集団検診実施に伴う歯科医師会への謝礼金を増額する。		
(ハ) 保健指導の充実を図るため、共済弘報を随時増刊する。		
(ニ) 市町村に「健康管理の手びき」を配付し、組合員の職場における健康管理の充実を図る。		
(1) 特記すべき変更はないが、独立採算を行うため借入金のため早期返還(当初9月30日)をした。		
(2) 収入	20,562,000	
施設収入	当初計画額	変更計画額
利息及び配当金	7,870,000	7,968,000
繰入金	45,000	94,000
繰出金	12,500,000	12,500,000
(3) 営業支出	8,403,900	
業務費用	8,403,900	
	8,688,100	8,349,400

宿 泊 経 理

貯金経理

支払利息	12,158,100	290,000	54,500
(4) 損失金	12,158,100		
(5) 資産の構成			
(1) 預貯金	500,000	1,270,000	
未収収益	801,300	801,300	
当物計画額	5,000	10,000	
変更計画額			
合計	1,306,300(5.40%)	2,081,300(8.14%)	
(2) 固定資産	518,700	1,000,000	
土地	5,183,800	5,183,800	
建物	13,798,200	13,925,200	
器具	3,376,500	3,376,500	
合計	22,898,200(94.60%)	23,485,500(91.86%)	
合計	22,898,200(94.60%)	23,485,500(91.86%)	
(1) 職員給与返訂を行う。			
市町村が扱う貯金事務の統一をはかり事務効率の向上を期する。又貯金思想の普及と預金額の増加を期するため、市町村に出張勧奨を行う。			
(2) 収入	1,800,000	1,800,000	
当物計画額			
変更計画額			
(3) 支出	1,800,000	159,000	
利息及び配当金	1,341,000	1,800,000	
業務費	127,000	159,000	
未収収益	1,213,000	1,641,000	

貸付経理

(4) 損益の構成	0	
(5) 資産の構成		
預金	1,000	150,000
貸付	8,647,700	2,108,000
未収収益	7,000	500,000
貯蔵品	1,500	25,000
合計	8,657,200(35.93%)	2,783,000(8.12%)
(2) 固定資産	15,440,000(64.07%)	31,500,000(91.88%)
(1) 職員給与返訂を行う外特記すべき変更なし。		
(2) 収入	1,561,000	1,561,000
当物計画額		
変更計画額		
(3) 支出	1,561,000	404,500
利息及び配当金	1,460,000	1,561,000
業務費	390,200	404,500
貸付倒れ	17,000	86,500
支払利息	1,050,000	1,070,000
(4) 損益の構成	0	
(5) 資産の構成		
(1) 流動資産		
預収	80,900	87,300
未収	5,000	5,000
当物計画額		
変更計画額		

00814

貯蔵品	5,000	5,000
	合計	97,300(96.88%)
(イ) 固定資産 器具及び備品	5,000(8.43%)	7,000(3.12%)

短期経理総則

昭和35年度当初計画 容

事項	昭和35年度当初計画		変更なし	昭和35年度変更計画	
	内	容		内	容
1. 貸付金	宿泊経理へ	26,800,000	26,800,000	26,800,000	
	業務経理へ	5,500,000	5,500,000	5,500,000	
	貸付経理へ	300,000	300,000	300,000	
	貯金経理へ	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
		1,000,000	1,000,000	1,000,000	
2. 繰入金	宿泊経理へ	14,750,000	変更なし	14,750,000	
	保健経理へ	12,500,000	〃	12,500,000	
		2,250,000	〃	2,250,000	

00813

短期経理予定貸借対照表

科目	昭和35年度未 当初計画額		昭和35年度未 変更計画額		比較増減(△)
	当	容	当	容	
(借方)	6,558,600	10,576,000	4,017,400		
預金	300,000	200,000	100,000		
短期貸付金	21,300,000	20,300,000	1,000,000		
未収基金	5,500,000	4,200,000	1,300,000		
未収委託金	1,000,000	1,830,000	830,000		
未収会費	200,000	650,000	450,000		
未収会費	2,235,300	1,596,000	639,300		
合計	37,093,900	39,352,000	2,258,100		
(貸方)	4,000,000	4,500,000	500,000		
未払準備立金	4,693,100	4,787,000	93,900		
未払準備金	5,450,400	4,819,000	631,400		
不足補充積立金	22,950,400	25,246,000	2,295,600		
剰余金	37,093,900	39,352,000	2,258,100		

短期経理予定損益計算書

科目	昭和35年度 当初計画額		昭和35年度 変更計画額		比較増減(△)
	当	容	当	容	
(借方)	49,240,000	49,090,000	150,000		
短期損当金	16,880,000	17,102,000	222,000		
短期利息延滞	1,207,000	1,256,000	49,000		
当期損失	—	2,000	2,000		
合計	3,740,000	4,746,000	1,006,000		
(貸方)	71,067,000	72,196,000	1,129,000		
健康保険	54,795,000	55,924,000	1,129,000		
災害給付	425,000	425,000	—		
休業給付	1,080,000	1,080,000	—		
附加給付	17,000	17,000	—		
宿泊経理へ繰入金	12,500,000	12,500,000	—		
保健経理へ繰入金	2,250,000	2,250,000	—		
合計	71,067,000	72,196,000	1,129,000		

00816

長期経理総則

事項	内		昭和35年度 変更計画
	昭和35年度 当初計画	昭和35年度 変更計画	
1.貸付金	11,300,000	11,000,000	
	借付金	6,000,000	6,000,000
	貸付金	5,000,000	5,000,000
2.繰入金	210,000	210,000	240,000
	業務経理へ繰入金	210,000	240,000
3.資産構成	預貯金	198,300	345,000
	金銭又は貸付信託	30,414,000	30,500,000

長期経理予定貸借対照表

科目	昭和35年度未 当初計画額	昭和35年度未 変更計画額	比較増減(△)
	(借方)		
預短期貸付金	198,300	345,000	146,700
未収貸付金	300,000	—	300,000
未収貸付金	1,100,000	825,000	275,000
長期貸付金	300,000	800,000	500,000
信託金	5,000,000	5,000,000	—
連合会勘定	30,414,000	30,500,000	86,000
不足準備金	10,276,200	10,276,200	—
合計	22,240,300	30,135,800	7,895,500
(貸方)			
支払標準準備金	424,200	497,000	72,800
責任準備金	69,404,600	77,385,000	7,980,400
合計	69,828,800	77,882,000	8,053,200

00817

長期経理予定損益計算書

科目	内		比較増減(△)
	昭和35年度 当初計画額	昭和35年度 変更計画額	
(貸方)			
長期負担金	7,900,000	8,146,000	246,000
長期利息及び配当金	4,610,000	4,763,000	153,000
合計	1,969,000	2,091,000	122,000
(借方)			
退職給付金	14,479,000	15,000,000	521,000
退職給付金	4,722,000	5,755,000	1,033,000
遺族給付金	241,000	241,000	—
業務経理へ繰入金	578,000	578,000	—
当期利益金	210,000	240,000	30,000
合計	8,728,000	8,186,000	542,000
	14,479,000	15,000,000	521,000

業務経理総則

事項	内		昭和35年度 変更なし
	昭和35年度 当初計画	昭和35年度 変更なし	
1.人件費及び事務費の最高限度	職員給与 2,452,200	3,900,400	4,192,100
	旅費 844,000	604,200	2,526,500
	事務費 604,200	984	981,000
2.組合員1人当りの額		984	684,200
3.借入金		600,000	984
	短期経理より借入金	300,000	300,000
	長期経理より借入金	300,000	300,000
4.繰入金		210,000	—
			240,000

00819

業務經理予定貸借対照表

科 目	昭和35年度未	昭和35年度未	比較増減(△)
	当初計画額	変更計画額	
(借 方)			
預有未償還証券	718,600	463,600	△ 250,000
債券入金	20,000	20,000	—
現金入金	450,000	300,000	△ 150,000
現金預貯	10,000	10,000	—
現金器具	3,000	3,000	—
現金器具	75,000	100,900	25,900
現金器具	702,000	702,200	—
合計	1,978,800	1,604,700	△ 374,100
(貸 方)			
短期借入金	600,000	300,000	△ 300,000
未償還引当金	—	20,000	20,000
未償還引当金	138,300	143,400	5,100
未償還引当金	454,000	489,700	35,700
未償還引当金	786,500	631,600	△ 134,900
合計	1,978,800	1,604,700	△ 374,100

業務經理予定損益計算書

科 目	昭和35年度	昭和35年度	比較増減(△)
	当初計画額	変更計画額	
(貸 方)			
利息負担	4,614,900	4,696,000	81,100
利息負担	13,000	46,010	33,000
利息負担	60,000	76,000	16,000
利息負担	210,000	240,000	30,000
利息負担	—	144,100	144,100
合計	4,897,900	5,202,100	304,200
(借 方)			
職員給与	2,452,200	2,526,500	74,300
職員給与	380,400	384,600	4,200
職員給与	814,000	981,000	167,000
職員給与	604,200	684,200	80,000
職員給与	23,800	28,000	4,200
職員給与	39,000	39,000	—
職員給与	4,000	4,000	—
職員給与	233,600	233,600	—
職員給与	13,000	16,000	3,000
職員給与	112,000	82,000	△ 30,000
職員給与	27,200	27,200	—
職員給与	30,000	12,000	△ 18,000
職員給与	124,000	184,000	60,000
職員給与	6,500	—	△ 6,500
合計	4,897,900	5,202,100	304,200

00819

保健經理総則

事 項	内 容	
	昭和35年度当初計画	昭和35年度変更計画
1. 人件費及び事務費の最高限度	職員給与 281,600 旅務費 18,100	401,600 294,800 27,700
2. 繰入金	79,100 2,250,000	79,100 2,250,000

保健經理予定貸借対照表

科 目	昭和35年度未	昭和35年度未	比較増減(△)
	当初計画額	変更計画額	
(借 方)			
預未収	809,600	1,028,700	219,100
預未収	1,000	1,500	500
預未収	5,000	5,000	—
合計	815,600	1,035,200	219,600
(貸 方)			
退職手当引当金	38,800	39,300	500

保健經理予定損益計算書

科 目	昭和35年度	昭和35年度	比較増減(△)
	当初計画額	変更計画額	
利息及び配当金	4,000	40,000	36,000
利息及び配当金	2,250,000	2,250,000	—
合計	2,254,000	2,290,000	36,000
(借 方)			
職員給与	281,600	294,800	13,200
職員給与	1,649,100	1,597,300	△ 51,800
職員給与	18,100	27,700	9,600
職員給与	79,100	79,100	—
職員給与	226,000	262,000	36,000
職員給与	100	29,100	29,000
合計	2,234,000	2,290,000	36,000

宿泊経理総則

事項	内		昭和35年度変更 計画
	昭和35年度当初計画	昭和35年度 計画	
1. 短期経理より繰入金	12,500,000	12,500,000	変更なし
2. 借入金	11,500,000	11,500,000	変更なし
3. 不動産の取得	短期経理より借入金	5,500,000	5,500,000
	長期経理より借入金	6,000,000	6,000,000
4. 人件費及び事務費の最高限度	職員給与	2,022,200	1,986,600
	旅務費	177,800	177,800
	土地建物	5,183,800	5,183,800
	職員給与	2,376,700	2,341,100
	旅務費	176,700	176,700
		177,800	177,800

宿泊経理予定貸借対照表

科目	昭和35年度末		昭和35年度末 計画	比較増減(△)
	当初計画額	変更計画額		
(借方)				
現金品益物置具品地権	1,018,700	2,347,000	1,328,300	
収蔵収	600,000	600,000		
及び運搬費	801,300	801,300		
及び心積	50,000	50,000		
湯	5,000	10,000	5,000	
収	12,133,600	12,188,600	55,000	
収	1,343,600	1,343,600		
計	3,321,000	3,933,000	72,000	
器具	21,000	21,000		
機器	3,376,500	3,376,500		
士訂部	5,183,800	5,183,800		
合	20,000	20,000		
合	28,800	28,800		
合	24,903,300	26,363,600	1,460,300	
(貸方)				
現金品	200,000	450,000	250,000	
当立	50,000	50,000		
当立	300,000	100,000	200,000	
当立	2,852,000	3,136,200	284,200	
当立	112,700	112,700		
当立	30,000	30,000		
当立	3,000,000	21,400,000	18,400,000	
当立	1,120,600	1,020,800	99,200	
当立	17,238,600	63,900	17,174,700	
当立	24,903,300	26,363,600	1,460,300	

宿泊経理予定損益計算書

科目	昭和35年度		比較増減(△)
	当初計画額	変更計画額	
(貸方)			
入金	7,870,000	7,963,000	93,000
配当	45,000	94,000	49,000
繰上り	12,500,000	12,500,000	
計	20,415,000	20,562,000	147,000
(借方)			
与費	2,022,200	1,986,600	35,600
電厚	297,800	303,200	5,400
旅	176,700	176,700	
務	177,800	177,800	
給	384,000	384,000	
与	3,780,000	3,300,000	480,000
費	326,000	326,000	
費	56,000	56,000	
費	1,200	1,200	
費	717,700	866,200	148,500
費	20,000	20,000	
費	30,000	30,000	
費	423,000	423,000	
費	8,400	8,400	
費	36,300	36,300	
費	48,000	48,000	
費	87,000	110,000	23,000
費	290,000	34,500	235,500
費	96,000	96,000	
費	11,436,900	12,158,100	721,200
費	20,415,000	20,562,000	147,000

貯金経理総則

事項	内		昭和35年度変更 計画
	昭和35年度当初計画	昭和35年度 計画	
1. 人件費及び事務費の最高限度	117,300	117,300	148,700
職員給与	58,300	58,300	62,300
旅務費	41,000	18,000	30,000
短期経理借入金	1,000,000	1,000,000	56,400
2. 借入金			1,000,000

貯金經理予定貸借対照表

科 目	昭和35年度末		比較増減(△)
	当初計画額	変更計画額	
(借方)			
預貯金	1,001,000	150,000	851,000
未収利息	1,500	25,000	23,500
器具及び備品	7,000	500,000	493,000
信託	—	2,800	2,800
合 計	25,097,200	34,108,900	10,021,200
(貸方)			
組合員貯蓄金	24,076,000	33,158,000	9,082,000
前未払費用	1,000,000	—	1,000,000
未償却引当金	—	1,586,000	1,586,000
退職手当引当金	2,300	400	400
不足補てん積立金	18,900	2,300	—
合 計	25,097,200	34,786,700	9,689,500

貯金經理予定損益計算書

科 目	昭和35年度	昭和35年度末	比較増減(△)
	当初計画額	変更計画額	
(貸方)			
利息及び配当金	1,341,000	1,800,000	459,000
合 計	1,341,000	1,800,000	459,000
(借方)			
職員給与	58,300	62,300	4,000
厚生旅費	9,700	10,000	300
事務消却	18,000	30,000	12,000
原支当	41,000	56,400	15,400
利息	—	300	300
配当金	1,213,000	1,641,000	428,000
合 計	1,341,000	1,800,000	459,000

貸付 經理 総 則

事 項	内		客
	昭和35年度当初計画	昭和35年度変更計画	
1. 人件費及び事務費の最高限度	347,300	360,400	
	職員給与	251,900	265,000
	旅費	30,000	30,000
	事務費	65,400	65,400
2. 借入金	25,000,000	変更なし	25,000,000
	短期經理より借入金	20,000,000	20,000,000
	長期經理より借入金	5,000,000	5,000,000

貸付 經理 予定 貸借 対 照 表

科 目	昭和35年度末	昭和35年度末	比較増減(△)
	当初計画額	変更計画額	
(借方)			
預貯金	80,900	87,300	6,400
未収利息	5,000	5,000	—
器具及び備品	25,000,000	25,000,000	—
合 計	25,095,900	25,104,300	2,000
(貸方)			
短期借入金	20,000,000	20,000,000	—
長期借入金	5,000,000	5,000,000	—
原価消却引当金	1,000	1,000	—
退職手当引当金	16,300	15,400	900
貸倒引当金	67,000	87,900	20,900
不足補てん積立金	11,600	—	11,600
合 計	25,095,900	25,104,300	8,400

貸付経理予定損益計算書

科目	昭和35年度 当初計画額	昭和35年度 変更計画額	比較増減(△)
(貸方) 利息及び配当金 合計	1,460,000 1,460,000	1,561,000 1,561,000	101,000 101,000
(借方) 職員給与 職厚旅事 原貸支当 合計	251,900 42,400 30,000 65,400 500 17,000 1,050,000 2,800 1,460,000	265,000 43,600 30,000 65,400 500 86,500 1,070,000 - 1,561,000	13,100 1,200 - - - 69,500 20,000 2,800 101,000

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

行日火金

発行者 鳥取県鳥取市東町一丁目  
印刷所 鳥取県鳥取市栗谷町  
[定価] 一部月極一三〇円(送料共)